



日本記者クラブ

研究会

「消費税はなぜ嫌われるのか？－死屍累々の教訓」④

消費税5%への決定

村山 富市
元総理大臣

2010年9月1日

村山内閣で実施した景気対策のための約5兆円の減税に見合う形で、それまで3%だった消費税を1997年に5%にするという法律を成立させた。2%のうち1%は地方消費税とした。実際の引き上げは、見直し条項を検討した上で橋本内閣のもとで行われ、現在に至っている。

細川首相が提案した国民福祉税に、当時、与党第一党の社会党委員長として反対したことから始まり、5%への引き上げ法の決定までの経過を報告した。質疑応答では自衛隊、日米安保、沖縄などの問題を語り、消費税の今後の扱い方についても私見を述べた。目的税化には反対だった。

動画は日本記者クラブホームページ <http://www.jnpc.or.jp> からアクセスできます。

©社団法人 日本記者クラブ

村山元首相 皆さん、こんにちは。記者クラブの皆さんから声がかかると、なかなかお断りしにくいものですから、きょうは無理を承知で参りました。

なに分もう16～17年ぐらい前の話で、私は、ずうっと記録というのを一切とらないんですね。ですから、うろ覚えに覚えていることを思い出しながら話すような話で、あるいは間違いがあるかもしれません。しかし、わざわざ皆さん方からお呼びがあったわけですから、少しは調べてみようかなと思って、党本部に行って、何か記録はないかといって大分探して、ちょっとみてまいりましたけれどもね。

それもしかし、ここではお話ができるような中身のものであるかどうかというのは、いろいろあるものですからわかりませんが、できるだけ、要点を思い出してご報告をしたい。こういう気持ちで参りましたので、そのことをよく承知したうえで、お聞きをいただきたいというように思います。

細川さんが、7党1会派で自民党にかわって政権を担うようになったのです。どっちかといったら、私はそういうことに抵抗しておったのです。当時、国対委員長をしておりました。ですから、細川政権が樹立される段階のときには、一切私には話も連絡もなかったのです。

細川政権に参画をして、社会党もその一翼を担うという話がありましたし、あれだけいろいろ汚職やら疑獄があって、国民がもういいかげんに政治を変えてくれという、そういう国民の意思を反映して細川政権が誕生した。

その細川政権が誕生することによって、そうした国民の期待に少しでもこたえていけるんなら、で、また社会党がその一翼を担って、そういう国民の気持ちにおこたえができるんなら、まあ、入るのもよかろうというので、私どもも抵抗しないまま賛成して、細川政権の樹立に協力したわけです。

ですから、細川政権がどうしてできたかとか、そんないきさつは一切私は関知していません。ただ、土井たか子さんが議長に選ばれるときに、なかなか土井さんもすぐには承知しなかったも

のですから、その過程で、何とか協力してくれというような要請があつて話をしたことはあります。けれどもそれ以外に、どういう経過でどういふ話で細川政権が誕生したのかということについては一切知らなかった。関知しなかった。

細川政権になって、やっぱり当時、経済もあまりよくなかったんで、景気を回復していくためには、この際思い切った減税が必要ではないかという議論はあつたと思います。

減税をした場合に、その減税を償う財源をどうするかということになって、一つは、できるだけ無駄な経費を削減して、金を出せというようなことも意見としてはあつた。それから当座は、赤字国債で償う以外ないのではないかと。景気がよくなれば、また税収も伸びて回復できるのではないかと、というような意見、議論もあつたような気がします。けども、大蔵省を中心に、間接税を引き上げるというような意見も大分強く出ていましたね。前段にそういう議論はありました。

唐突な国民福祉税に反対した

そういう議論があつたけれども、その議論を踏まえてかどうか知りませんが、突然、2月の2日か3日に、細川さんが記者会見をやつて——記者会見をやつたんだよね——6兆円規模の大幅な減税をしたいということが1つ。それから2つ目は、その財源を償うために、消費税を9年か7年かに廃止をする。そして国民福祉税を創設する。その国民福祉税の税率は7%というようなことを記者会見でいうたんですよ。その後すぐ政府与党首脳会議が開かれた。私は当時、社会党の委員長になっていましたから、私にも声がかかつて、当然、それに出席をしたわけです。

細川さんから、こういう説明がありました。消費税を廃止する。国民福祉税に変えて、税率は7%。ぜひひとつ承認してほしい。そういうような意味の話がありましたから、社会党が当時第一党ですから、細川さんの隣に私は座っているわけです。私の隣には大内啓伍さん、当時

厚生大臣でしたけれども、民社党の大内さんがありました。

私は手を挙げて発言をさせてもらった。いくらなんでも、消費税と中身は変わらないのに、名前だけ国民福祉税という耳ざわりのいい名前に変えて、そしていきなり税率を3%から7%に上げることを認めてくれといったって、それはむちゃだ、無理だと。それは事前に十分議論合って、お互いに了解したうえでやるんならともかく、いきなりこんなものを出して、そして認めてくれといったってそれは無理だ。「それはあんた国民を看板で偽るようなものじゃないか」というようなことをいって、私は反対を主張したわけです。

その前に、さっき申しあげましたように、間接税の引き上げとかなんとかいうような話も、7党1会派の皆さんが集まった会合の中では、直間比率の見直しとか、そんな意見もいろいろあったみたいですね。そういうようなこともあったうえで、いったのかどうかわかりませんが、2月の2日か3日に、いきなり細川さんがそういう発言をした。で、僕らは官邸に呼ばれて、そこで説明があったわけですから、いま申しあげたような意味で、私は、それは絶対に承服できない、いくらなんでも乱暴だ、無理だという話を申しあげた。

大内さんが隣におりましたから、「大内さん、福祉という名前がついている税金というのは、おたくの厚生省に一番かかわりが深いんだけど、あなたご存じですか」と聞いたら、「いや、私もあんまり詳しく知りません。初めてです」というから、「それじゃあんた一言いいなさいよ」といったら、大内さん、手を挙げて立って、それなりに反対の意見をいっていましたね。

そうしたら武村官房長官が、手を挙げて、あの人は、「過ちを改むるにはばかりなことなかれ」という言葉もありますが……」というようなことをいったんじゃないかな。で、結局、そこはそれで終わったのです。

その後、7党の責任者の会合があったりなんかした。そして、新党さきがけと日本新党では継続して審議をしようじゃないか、とかいう意

見もあったという話も聞きましたが、これは出直さないといかん、だから一遍これはやめて、新しく検討し直して何とか結論を出していこうじゃないか、というような意見が多かったですね。ですから、この国民福祉税をそのまま認めるなんていうことには、それは各党も会派もなかった。

私のところには、当時、社会党の大臣が6名かな、閣僚がおりましたから、社会党の大臣が集まって、仮にこれを強行するとなったら、もう社会党は離脱をするつもりでした。その場合はもう離脱をするということも役員会で決めたりなんかしているわけです。もし強行したら大臣をやめなきゃいかんですね。ですから、大臣の皆さんも、事前に総理に会って、そして「これはやめたほうがいい。我々は賛成できない。やり方も非民主的だ。十分議論して決めたものでもないし、そんなやり方でやるといったって、それは無理です」と、総理に苦言を呈したというような経過もあったみたいです。後から聞いた話です。

高齢化社会の進展と間接税

いずれにしても、国民福祉税はつぶれたのです。つぶれたけれども、やはりこれから高齢社会になって、医療や年金や福祉や、介護は当時はなかったけれども、これから介護も必要になるということは議論されていきました。ですから、そんなことを考えた場合に、間接税をいくらか上げざるを得ないのではないかと、上げるべきではないかというような意見もありました。で、それはそれなりに話は継続していく、とっているわけです。けれども国民福祉税は、これはもうあまりにも唐突で、認めるわけにいかんというのは大体一致していましたから、それで国民福祉税はつぶれた。こういう経過があるわけです。

それから、細川さんが8カ月で退陣をして、羽田さんがなって、羽田さんは2カ月足らずで退陣をして、そしてお鉢が私のほうに回ってきたわけです。総理なんかになろうとも思ったこ

ともないし、なりたいたと思ったこともないし、まして 70 名ぐらしか持ってない社会党の委員長が総理になるなんてことは、考えられないことですからね。だけど事の成り行きで、とうとうさせられたわけです。

だけど、なった以上はやらざるを得ませんから、どうして“災い転じて福となす”か。せっかく社会党の委員長が総理になったんじやから、社会党でなければできないようなことがあれば、それはひとつこの機会にやらせてもらおうじやないか、と考えました。

それから、ちょうど戦後 50 年の節目に総理になったわけですから、50 年の節目に、内外の諸問題ではじめをつける。つけられるものについては、この内閣でなければできないなというようなことについて、何とかやらせてもらって、そういうことが終わったらもう“長居は無用”で、いい時期にやめる、というぐらいの腹構えで、私は総理をやることにしたわけです。

継続してずうっと景気対策と、社会保障、社会福祉等に対する、これから必要となる財源を、どういうふうにして償っていくか、というようなことについては、依然として課題になっているわけです。それは引き継いで、やはりこの内閣も検討しなくてはいかんというので、継続してやったわけです。

減税先行で消費税を 5%に決める

とりあえず景気対策のために減税をやる必要がある、消費を伸ばす必要がある。減税をするうえで、大体、税のカーブをみたときに、低い所得の方々に対して減税をする。それから、所得の高い方に対して減税をするとか、それからまた中間層の減税をするとか、そういう手心を段階段階で加えてきているのですね。加えてきているけれども、私が総理になったときに、いろいろ話を聞いてみたり、教えてもらったりすると、やっぱりそういう手だてをしてきた結果として、中間層が一番分が悪い。負担が多いというような傾斜になっているのですね。

だからこれは僕は思ったんですよ。この中間層というのは、一番社会的に責任を持っている層なのです。仕事をしている層なのです。しかも、もう両親が年をとって、両親の面倒もみななければいけない。あるいは子どもが大学に入るところで、子どもに金もかかる。それから、住宅をつくっていけば、そのローンも払わないといかん。というようなことからすれば、一番金のかかる層じゃないか。金のいる層じゃないか。

しかもそれが、仮にベースアップでもって上がったって、税率が高いために、帳消しになっていく。だからあまりベースアップの恩典も受けられない、というような状況になっているとすれば、やっぱりこの層に少し手心を加えていく必要があるのではないか。というので、税率の見直しをやったわけです。その中間層の税率にあまり負担がかからないように、公平にかかるような形にならしていったのです。

そういうことを含めて減税をしたのが、大体 3 兆 5,000 億円ぐらいですかね。それから定率減税を一方ではやる必要があるというので、定率減税を 1 兆 5,000 億ぐらいやったのかな。それで 5 兆円ぐらいの減税をやる。これを 3 年間やる、というふうに決めたわけです。

3 年間減税をした後、この財源をどこで賄うかというので、減税分と財源補填分と、両方兼ね合った形でやっていかないと、無責任に減税だけすればいいというわけにはいかないのではないかというので、減税と増税とをかみ合わせた、財源補填とかみ合わせた形で検討していこうというので検討した結果、恒久減税が 3 兆 5,000 億円、定率減税が 1 兆 5,000 億円、それで 5 兆円ぐらいの減税をやる。

そしてその減税を 94 年から、95 年、96 年とやって、そして補填をするため 97 年に消費税を上げる。その上げるのは、当時 3%でしたから、2%上げて 5%にする。その 2%のうちの 1%は消費税にする。これは、消費税・譲与税というのが以前からあったんですね。いくらか地方に譲与税の形で配分しておったわけです。だけど、これをこの際廃止をして、地方消費税というものを設けて、地方消費税を上げる。というふうにして 2%上げたうちの 1%は、国が入れてくれ

るけれども、あとの1%は地方税として回す。
というようにして決めたわけです。

これは、もちろん国会に提出をして法律も成立しました。どういうわけか、私が総理をやっているときにはつぶれた法律案は一つもないです。全部成立しました。予算も年度内にきちっとあがる。それはもう不思議なぐらいにスムーズにいきましたね。あれはやっぱり、みんなが同情してくれたのかどうか知りませんが、うまくやらせていただきました。

そうして消費税を5%に上げる法律ができたのです。もちろん、社会党の場合は6年前の参議院選挙では、消費税反対でもって当選をした議員なんですよ。それが今度は、消費税を上げて、そして選挙をしなくてはいかん。だから選挙はやりにくいだらうなあと、僕は十分思いましたけれども、もうそんなことはいっておれんなどと思って、それは押し切ったのですがね。

そのときに、私のところに苦情をいいにきた人が大分おります。どうしてくれるんだと苦情をいうわけです。それには「あんた反対なら、堂々と選挙のときに反対とやればいいじゃないか。まだいま上げるんじゃないかと、先に上げるんじゃないから、上げるときには私はもう体を張ってでも反対しますとやってやればいいじゃないか」と、僕は元気づけたんだけれども、まあ元気づけになったかどうかわからんけども、そういうことをいったことも思い出します。

それから、やはり筋として、それは6年前の状況と今日の状況とは違うんじゃないから、だからもっと自信を持って、「5%に上げたことに対して、自信を持って説得するというぐらいの気構えで選挙をやりなさいよ」というたこともありますよ。僕はそのほうがいいと思っていますからね。そうすれば、国民の皆さんもそれはそうだとわかってくれるんですよ。

そんな話もしたことを、私は思い出すんですけども、しかし、いずれにしても消費税反対で当選した議員が、今度は消費税を上げて選挙をするわけですから、やりにくかった面もあったらうなあとと思います。その立場というものももっと考えてやる必要があったなあと

というようなことを、後で反省した面もありますけれどもね。とにかくそういうことで、消費税を5%に上げたわけです。

見直し条項を付けて97年から

私のときに法律で1997年に上げるということを決めたのです。それには見直し条項が入ってまして、そのときの景気の動向やら、それから行政改革の進展ぐあいやら、あるいはまた財政状況やら等々、4項目くらい並べましたけれども、検討して見直すことができる、ということにしてやったのです。

筋としてはそれでいいのです。これは3党全部合意して、了解したうえでやったわけですからね。ただ、決める前に一番問題になったのは、この内閣で税率を決めるかどうかということが、やっぱり問題として残ったわけです。

税率をどうするかというのは、3党の党首に任せるといようなことになったので、河野洋平さんと武村さんと3人で話をしたのです。そのときに私が申しあげたのは、やっぱりここまで議論をして、税率を上げるということまで決めたんじゃないから、決めた責任上、税率はどれくらいがいいんだといようなことも決めたほうがいいのではないかと。そうでなければ何か無責任に先送りしたようなことでは、やはりよくないのではないかと。だから税率を決めたいと発言したわけです。

ちょっといい忘れましたが、そういうことが議論される前段で、3党の税制改革プロジェクトというのがつくられて、3党で議論をしたのです。細川政権以来の経過がありますから、その経過も十分踏まえたうえで、3党で議論をしていただいて、いま私が申しあげましたような減税とそれから消費税を引き上げるということについても、大体いま申しあげたようなことが骨子になって3党は案をつくっているわけです。その案を内閣が引き継いだ形でもって、申しあげたような方向で法案を作り、成立を図ったわけです。

橋本内閣で消費税 5%実施へ

実際に 5%に上げるのは、私は途中でやめましたから、橋本内閣になって橋本さんが上げたのです。これは、橋本内閣の判断でもって見直し条項も踏まえたうえでお決めになった。それで今日に至っておる。

私は、5%に上げることを決めたことが、それほど選挙の障害になったとは思わないのです。実は僕も以前ずっと社労におりました。社労におるときにいろいろ話を聞いていますし、話もした記憶がありますけれども、確かに老後が不安で、やっぱり金がなきゃ不安だということで、みんな蓄えをしておる。だけれども、「国が責任を持って老後の保障はちゃんとやるから安心なさい、そのかわりにこれだけの負担をしてください」といえば、皆さんやっぱり国を信頼する限りにおいては、銀行に持っていくか国に収めるかというだけの違いだから、それは安心して国に任せるんじゃないか、と。私もそれはそれでいけるのではないかなということを、それまでの経験でもって考えていました。ですから、消費税を若干上げて負担をしてもらうということは、それはやむを得ないのではないかと考えていました。

ただ、この 5%に上げるということを決めるときに、大蔵省の役人に随分私はいうたんですよ。消費税で一番やっぱり難所は何かといったら逆進性だ、と。それは貧しい者も、金を持った者も、同じ負担をせにゃいかんというのは、ちょっとやっぱり不都合だ。この逆進性を何とか緩和する必要がある。だから、少しは配慮して、すべてのものというわけにいかんけども、例えば商品を限定して、このものについては 3%で据え置くというようなことはできないのかとって、大分議論したんです。

だけど、彼らの言い分を聞いていますと、もう 2桁ぐらいに上がって、そして逆進性を解消するというんなら、それは検討の余地はある。けれども、わずか 2%上げて 1%は地方に回して、残りが 1%しかなくなるのに、それにまた逆進性を解消するために、例えば食料品は非課税に

するとか、あるいは据え置くとかしたのでは、上げる意味がなくなる。だからそれはちょっと無理ではないでしょうか、という議論もあったりして、私もそれはそうだなあというので折れたのだけれども、やっぱり行く行くは、この逆進性の問題というのは解消する必要があるというふうに思いますね。

まあ、粗々そういう経過でもって 5%に引き上げるということは決まった。

さっきの国民福祉税というのは、どういうことでだれから出されてきたのかというのは、これは想定の外でありませんから、僕はここで語れません。聞いたところでは、大蔵省は当時、間接税、消費税をここで上げることは、つぶされた場合にもう出せなくなる。だから逆効果になるので、下手に上げるようなものを出さないほうがいい——消費税をね——というような意見が大分強くあったようですね。それは大蔵省の考えそうなことですよ。だから、あるいは上げるんならいつそのこと、名称を変えて、看板を変えて、そして 7%に引き上げるということにして踏み切ったほうがいい、というふうに判断をしたのか、そのところは僕にはよくわかりません。

まあ、しかし、党内、7党 1会派の合意を得て出したというようなことは全然ないし、反対があったけれども多数で押し切ったというような経過もないし、これはやっぱりどこでどういうふうに、だれが決めたのか、よくわかりません。突如として記者会見で表明した、というのが偽らない経過だと私は思います。

大体そういうことですよ。いいですか。

質疑応答

司会（倉重篤郎企画委員・毎日新聞論説室専門編集委員） 過去の話で、ちょっと…していただきたいんですが、5%に上げるとき、1%は地方に持っていく。それまでは譲与税というもっと小さな規模のやつがあって、それを廃止して、大きな 1%というブロックを地方に上げる。これは相当大蔵省も抵抗したと思うんです。自

治省と大蔵省の綱引き……

村山元首相 うーん、そのところは、3党で税制改革プロジェクトをつくって、そこで大体決まったんじゃないかと思えますね。

司会 当時の自治大臣、野中広務さんの……

村山元首相 野中さんも、それはやっぱり地方自治の立場に立って骨を折ったと思いますよ。そのところはね。

あの人は、それは減税をすれば住民税も減税するわけですから、所得税、住民税の減税ですからね。だから、その見返りにやっぱり地方にもちゃんとしてあげないと、それは減税のやりっ放しではよくないんじゃないかというような意見があったと思えますね。

司会 国民福祉税にと切りかえるためには、細川さんが一番リーダーですが、総理大臣として記者会見までやっちゃったんですけども、その細川さんにどの程度の目算と、やる気があったのかは……

村山元首相 そこのところはよくわからんなあ。記者会見をしたときに、記者の皆さんから質問をされて……いや、そのところもちよっと覚えてないんだけど、何か大分根拠が薄れて……

司会 “腰だめ発言”ですね。

村山元首相 うん、なんか“腰だめ”か。何かそんなことがあって、あまり自信がなかったんじゃないですか。

司会 自信がなかったわけですね。ただ、あのときは、選挙制度改革法案を成立させた直後で、支持率は高かったわけですね。その支持率をバックに、強引にいこうと思ったらいけると

読んだような……

村山元首相 だけど、それは基盤の根回しをやって、そしてある程度7党1会派が了解しているとか、しぶしぶついてくるとか、というようなことがなければだめですね。それか、もう職責をかけて、これが通らなきゃ私はやめます、といってやるかどうかだよ。だけど、そこまでの腰だめがなかったんじゃないですか。

司会 腰だめじゃなくて、腰がなかった。そこまでの腰がなかった。

村山元首相 腰がなかったんじゃないですかね。だから、あのときはやめなかったものね。

司会 結果的にできませんでしたね。

村山元首相 ほとんどみな反対だったからね。それは、出してきたのが唐突なんですよ。

司会 今回、2010年ですけど、社会党の一部も合流している民主党政権は10%という自民党案に食らいついて、「強い経済、強い財政」ということで打ち出して、こういう選挙結果になった。このことについては、どんなようにごらんになっておりましたか。その経緯について。

村山元首相 いやいや、それは僕はもう遠くから眺めて、新聞やテレビをみて判断するだけですからね。あまり無責任なことはいいたくないんですが、当たっているかどうかわかりませんけれども…。やっぱり選挙で出す、総理がいうということは、それはもう動かせない公約になるわけです。だからよほど確信と自信があって、これはもうどんなことがあっても自分の責任でもって実現させるというぐらいの、腹構えができていて、そしていうたんならいいと思いますよね。そのかわりに、それは仮に選挙で敗れてもその主張は変えない。だから勝てばなおさら実現させるというぐらいのものがなければ

ならない。

何か思いつきでいったのかどうか、ようわかりませんが、突然ポツというて、そして逆進性にも触れていってましたね。けども、400万円で線を引くのか、350万円で線を引くのか、300万円で線を引くのか、何か発言するたびに変わっていくというのでは、これは不信を買いますよ、逆に。

だから、見通しも根拠も確信もなく、一番国民が関心を持つ問題ですから、いったのは、どういう経過でいったのかちょっとわからんけれども、わからん者にいわせれば、うかつだなあといいたくなるですね。

それで、一遍総理がいうたら、やはりそれはまた総理を続けてやるとすれば、それはおれがやっている間に消費税はこうするよ、というぐらいのものをちゃんといわなきゃ、分が悪くなったら引っ込めたというのでは、これはやっぱりよくないわね。また、これからもおそらく検討に値する問題ですからね。

司会 そうですね。消費税を導入したのが、竹下内閣の1989年ですよ。で、村山さんのときに法律的には5%にされたんですね。村山さんの決定は96年ですから、3年後に2%上げたんですね。

村山元首相 94年じゃないかな。

司会 94年ですね、ごめんなさい。ところがそれからもう16年たっているわけですよ。ずうっと5%なんですよ。

村山元首相 そうです。

司会 財政事情とか、社会保障のことを考えると、環境は相当目まぐるしく変わっているにもかかわらず、この間、努力はしたんでしょう、いろんな意味でね。だけど、上げることはできなかったということについて、どう思われますか。

村山元首相 それはやっぱり、政治家が説得し切らんからじゃないですかね。説得し切らんからというよりも、税金を上げることについてはタブーになって、選挙に不利だという考えがあるから、あまりそういうことにさわりたくない。ということがあるのかねえ。しかし、もうこういう状況になってきて、それは医療費から、年金から、介護から、いろいろ考えてきたら、やっぱりいくら検討せざるを得ないんじゃないですかね。と、僕はそう思いますかね。

それは介護なんかでも、考えてみれば、自分の両親を自分の家庭の中で介護をし切るかといったら、もうできないんですよ。家庭が破壊されますよ。それは、親兄弟ができないことを他人にかわってみてもらうんだよ。だからそれはやっぱりそれだけの償いをしていかなきゃだめですよ。安く使うなんて考えたら、それは間違いなんで、過ちも起こりますよ。

だから、そういうことをいろいろ考えた場合、ほんとに老後に不安がないようにするためには、やっぱりそれだけのものがあるわけですよ。だから、それは老後の安定のためにはやむを得ないかと、皆さんそう思うのではないかと思いますよ。

それから、後期高齢者医療。これができたときに、僕はある座談会でいうたんですよ。それはね、こんな後期高齢者で、75歳以上を線引きしたら、そうしていかにも何か別枠にして扱うようなことは失礼じゃないか、と。いまのお年寄り、みんな若いときに社会保険なり、国民健康保険なりに入って、保険料を収めてきているんだ、ずうっと。だけど若いから、あんまりけがもしないし、病気もしないし、医療費はかかってない。だから、老後のために蓄えをしているようなものじゃないか。

それが、65歳を過ぎて、老後になって、仕事もやめて、所得がなくなった。「まあ、しかし心配しなさんな、あなた方がずうっと掛けてきた保険があるんじゃないから、これでちゃんと面倒みますから、まあご安心ください」というぐらいのことをいうたらどうかと、僕はいったことがあるんですね。

だけど、よく調べてみると、やっぱりもう病院に行くのが日課みたいになって、毎日病院に行っている人もおられます。これだけ医療費がかかるのに、また若い人に負担をかけていくというのも、それは気の毒だから、まあ所得に応じて応分の負担をするということは、もうやむを得ないのではないかと、というふうに思いますけれどもね。

そういう考えというのは、僕は、お年寄りの皆さんには共通してあるのではないかと思います。だから、そういうことをあからさまに訴えて、「こうだからひとつこういうことを考えてくれ」とか、「こうしたいと思うんだけども賛成してくれるかな」ぐらいのことは、どんどん訴えていったらいいと思うんですよ。やっぱりそれぐらいのことを、政治家は腹決めて、しきらんとねえ。

司会 なるほど。その訴える方向性は、やはり目的税的なものがよろしいんですか。

村山元首相 いや。目的税にすると、それはもうとてつもなく上がりますよ。

司会 ああ、そのまま全部使っちゃってね。

村山元首相 だけど、それは憲法の第 25 条か何かに、健康にして文化的な生活を営む権利が国民にあって、国はそれを保障する責務があるわけです。ですから、いまだって、皆いつているじゃないですか。暮らしが一番大事だとね。暮らしが一番大事だというのなら、国の予算の多くを、その暮らしというところに振り向けていくというぐらいの配慮があっていいのではないかと。それを目的税をつかって、そして皆さんが負担をしてきた金でもって面倒みようというのは、ちょっとよくないんじゃないかと、僕は思いますね。

ただ、補填をする意味で、皆さんにも知ってもらおうという意味で、そういう税をつかっていくということについては、それはいいかもしれ

ませんけどね。それで全部賄うなんて考えたら、それは間違いだと思いますね。

司会 目的税にするかどうか別にして、国民福祉のために必要な財源をいくらかでも、消費税という形でいただくという構想を……

村山元首相 ですから、課税とすれば、それは所得に課税をするか、あるいは消費に課税をするか、資産に課税をするかしかないわけです。やっぱり、これだけのことは消費税にかけてもいいとか、これだけのことは税金で賄うべきだとか、そういう区分をやって、そして均衡のとれた形で課税していく。そういうような検討をしてもらう必要があるんじゃないかと思えますね。

司会 先ほど政治家が覚悟を持って説得すれば理解してもらえる、というお話があったんですけども、いまの人たちはなかなかそれがうまくできていないんですね。

村山元首相 僕は、5%上げることを決めるときに懸念があったのは、さっきいったように逆進性の問題です。所得の低い人にはちょっと気の毒かなと、これはいづらか抵抗があるんじゃないかなと思いましたが、それ以外には、この 5%上げることについては、それほど国民に抵抗があるというふうには、あんまり思わなかったですね。

司会 ただ、その後の人たちは、それをさらに上げることはできないわけですよ。

村山元首相 (笑) いやいや、上げることができないというよりも、まあ、切実感がないんじゃないですかね。

司会 切実感がない。

村山元首相 ええ。それはやっぱりあれだけの減税をやって、そしてその財源を賄う、あるいは高齢社会に対する対応を考えていくといえれば、僕の時はまだ上げるしかないなという結論ですからね。

司会 死屍累々たる失敗がありますよね。大平さんも、中曽根さんも。それを受けて竹下さんが自分の力を使い切って消費税を入れた。その後、村山さんと橋本さんの連携で上げた。その後、それができない。という観点から、いまの人たちをみていて、政治家の能力といえますか、やる気といえますか、そういった面で何か感じるところはありませんか。

村山元首相 まあね、なかなか難しいと思いますけどね。やっぱりもう少しぎっくばらんにほんとのことをいうて、お互いに判断をし合っていく、という姿勢が見えてもいいんじゃないかな、という気がしますけれどもね。あまり、選挙に勝つために、国民に対して甘いことをいったり、うまいこといったりが過ぎるんじゃないか、という気が若干しますね。

司会 そのことに関連して、この1年間の民主党政治というのをどうごらんになっていますか。

村山元首相 いまでも、何か公約が守られるか、もとのとおりに守れとか、これでは無理だから、ひとつ手直しをしなければいかんとかいうのも争点になっているじゃないですか。やっぱりそれは財源の裏付けがなければできないので、あんまりマニフェストでいいことづくめをいい過ぎたんじゃないかという気もしますね。

司会 いいことづくめ……。でも一回いっちゃうと、なかなかそれを軌道修正するのは……。

村山元首相 だから、僕はやるつもりで皆さんにお約束した。けども実際に中に入ってみ

て、具体的な事実をいろいろ知ってみると、ちょっとやっぱり無理な点がある。だからこれはこういったふうに手直しをすることについて了解してほしい、というようなことをきちっと整理していうたほうがいいと思うんです。それはできないこともあるわけですから。それを、ごまかして、何かずらかろうというような気持ちではよくないんじゃないですかね。まあ、そんな気持ちはないだろうと思うけどね。やっぱりいいにくいからいわんのかな。

司会 国民に厳しいことがいえない政治になっているんですね。

村山元首相 うーん。なかなかやっぱりね、それはその場に立てば難しいかもしれんと、僕も思うけどね。いまだからこんなこと平気でいえるけど。

司会 わかりました。では、一応、消費税についての私のほうからの質問は終わります。皆さんからの質問を受けたいと思います。

そのほかに、お聞きしたいことがあれば、何でも聞いていただいてもいいんですが、とりあえず消費税のことで何かお聞きしたいことがあれば質問していただけますか。

質問 細川政権の政務秘書官成田憲彦さんが前回の勉強会で、国民福祉税の例の記者会見をする前に、代表者会議を夜おやりになって、政府としてこれを発表することを了解してほしい、というふうに細川さんがいったことについて、細かい話で恐縮ですけども、久保さんは「それはやむを得ないでしょう」と言った、と成田さんはおっしゃったんです。そして、当時の社会党としては、政府が発表するというのも、全く勝手に発表したことだから了解もしていないというわれ方を後でしているというふうにもいわれたんです。この点、村山さんはどういうふう理解をされていたのかというのが1点。

もう1つ、小沢さんは、代表者会議の前に政

策担当をしていた野坂さんに、国民福祉税の話は事前に説明していたというふうに、後でおっしゃっているようなんです。この話は、村山さんはお聞きになったことがあるのかどうか、この2点です。

村山元首相 それは聞いたことは全然ありません。ないというのは、僕らが、官邸に呼ばれて、そして細川さんから消費税を廃止して国民福祉税をやりたい、という説明があったときに、僕はさっきいったような発言をそこでしているわけです。「こんな話を唐突に出してきて、認めてくれといたって、それは無理だ。消費税を廃止して国民福祉税という耳ざわりのいい言葉に変えて、そして税率を7%に突然引き上げるなんていうことは、これは国民をだますようなもんじゃないか」といって僕は反対したんですから。いまおっしゃったようなことが前段にあれば、こんな発言はできませんよ。

久保書記長が入っておったかどうか、あるいは野坂浩賢が聞いておったかどうか、そんなことは、いまわかりません、知りませんがね。2人とも生存していませんからね。だけど、2人から僕に、福祉税についての話は全然なかった。聞いたことがない。これはもう事実です。

司会 はい、ありがとうございます。ほかにどうですか。消費税以外にもちょっと広げてもいいですか。

村山元首相 いいですよ。僕が答えられる範囲のことは。

質問 村山さんは、総理ご在任中に、日韓関係で談話を発表されたり、あるいは自衛隊の問題について、憲法との関係など、いわゆる安全保障の問題についても、村山さんでなければできないようなことをなさったと思うんです。

村山さんが首相でおられたときに、95年の夏、沖縄の例の少女暴行事件があった。その前後の村山さんのご記憶というか、あるいはアメリカ

側とどういようなことがあったとか…。そして96年に村山さんは退任されるわけですがけれども、その後の一連の日米関係、あるいはさかのぼって沖縄の問題とか、あるいは今日の民主党政権になってからの沖縄問題などについて、何か一言お話ししていただければと思います。

村山元首相 これは一言ではなかなかいいにくいので、語れば長い話になると思いますけれどもね。

以前から、自衛隊、違憲か合憲かという議論は社会党の中では随分されてきているんですよ。憲法学者の中にも、違憲、合憲では意見が分かれていた。最高裁は、この違憲か合憲かというのは、なじまないといって判決をなかなか示さない。

そういう状況にあるときに、憲法学者でもない我々が、合憲か違憲かなんていう議論をしたって、答えが出るはずがないじゃないか、といったことがあるんですよ。しかし、我々は政治家なんじゃから、いまこれだけ巨大な自衛隊が存在している、この自衛隊をどうしていくかということについては、これは政策の問題じゃから、我々の責任で議論すればいいことであって、違憲か合憲かの議論は意味がないからやめようじゃないか、と僕はいうたことがあるんですね。そういう考え方を、ずうっと僕は持ってきているわけですよ。

で、総理になって、1週間ぐらいしてからかな、ナポリでサミットがあったんですね。そのときにクリントン大統領と一番最初に、一番長い時間でもって会談が設定されていました。ですから、僕はクリントンと会ったときに——僕は英語は全然だめですよ、人から聞く話やからね。そこで、こんなことから切り出した。なにかおたくのほうで、今度、ソーシャリストが首相になった、日米関係はどうなるのかとか、いろんなことが報道されていると聞いておる、と。だから、誤解があってもいいかんで、ちょっと時間を貸してください、と。僕の話聞いてほしい、と。僕は、なぜ社会党に入ったか、とかいうような故事来歴を話したわけだわね。

そして、結論的に僕がいったことは、やっぱり外交の問題は、国と国との約束事ですから、政権がかわったからただちに破棄するとか、そんなことは考えていません。そんなことはいいもしません。それは継続していくのは当たり前だ。だけれども、不都合があれば、率直な話をして、是正してもらおうということは当然の話で……というような話をした。そうしたら、やや安心したような顔をしていましたけれどもね。僕はそういう考え方は一貫して持っているわけです。

安保の問題も、東南アジアあたり、アジアの国を回ってみますと、それは全然見方が違うんですね。やっぱり腹の底のほうでは、日本は経済大国になった、また軍事大国になって過ちを繰り返すんじゃないかという懸念が、完全に払拭されているとはいいませんよ、いいませんが、やっぱり日本のおかげで今日、開発が進んでおるといって、敬意を払った言動が非常に多かったですね。

ただ、韓国と中国へ行ったら、それは違いましたね。キッシンジャーが、毛沢東と周恩来に会ったときに、いったことが日記か何かに残っています。「日米安保条約というのは、軍事同盟だけれども、しかしこれは違うんです。日本がひとり歩きができないようにするために我々がかぶさっているんです」というようなことをいうたら、中国も安心しておって、一時、日米安保条約を評価するというようなことをいったこともあるんですね。

そういう意味で、日米安保というのも、悪い面ばかりでなくて、アジアの国や中国、韓国等に安心感を与えているとか、あるいは防衛費に金をあまり使わんで経済大国になったとかいうプラス面も、評価できる点もあるんじゃないかと僕は思っているわけですよ。

しかし、安保条約を結んだ当時は、ソ連という強大な国があって、ソ連がいつ攻めてくるかもしれないというので、仮想敵国として設定して、そして日本は丸裸だから、アメリカがかわりに守ってやる、そのかわり基地を提供しなさい、というので、基地提供条約みたいなもの。

ここまで来て、もう現にソ連もない。解体してないんですから、アジアの状況というのも随分変わっているわけですから、だからこれはやっぱり行く行くは平和条約に変えるとか何とかいうような見直しがあつていいんじゃないか。だけど、それは、いつどうするかということについては、やっぱりタイミングもみななければいかん。そういう考え方はずうっと持っているわけです。

そんな意味で、安保を肯定する。「堅持」という言葉はちょっといい過ぎだったけれどもいったんですね。その考え方は、僕はいまでもあんまり間違っていないと思うんですね。

だから、辺野古の問題でも、沖縄基地の問題でも、75%から沖縄に基地がある。それは大変だなと、それは思いますよ。で、これをどうするかということ、やっぱり日本政府の責任です。ソ連も解体してなくなったし、これだけ国際情勢も変わってきたし、もういま、戦争なんでものがあつては困るんで、なくさないかんわけでしょう。しかも、これだけミサイルが飛び交うような時代になって、核もそれぞれの国が持つようになってきて、実際問題として、もう戦争なんかできないんですからね。

そういうことも想定したうえで、日米安保条約は、そうした変わった情勢の中でどうあるべきか、というようなことを、もう少し率直に議論をして、そしてアメリカとも話をするというようにしていかないといけない。もう60何年もたつて、依然として基地があつて、しかも治外法権的な権利なんかも認めて、しかも財政的にも大きな負担になっている。というようなことを考えた場合、このままいけると僕は逆に、ほんとに考える人の中には、反米感情が起こってくるんじゃないかということさえ心配しますよ、実際問題として。

ですから、そういう話を率直にしてくれたほうがいいな、すべきじゃないかなあと思っている。これはやっぱり世論がものをいいますから、国民の世論もそういう方向で高めていって、国民の世論もこうだからといって、政府が話がしやすいような環境をつくってやることも大事だと思う。そういう時期に来ているのではないか

という気がしますね。

そういう考え方をずうっと持ってきていますから、そんな話もしたんです、安保条約やら自衛隊についても話をしたんでね。

自衛隊だって、それはもう、阪神淡路の大震災があったら、やっぱり自衛隊が行って救助して、みんな自衛隊のおかげだといって感謝しているわけです。ですから、何も戦争のための自衛隊じゃないんだというようなことで位置づけて、やっぱり役割、任務もいくらかは正して、そして違憲か合憲かなんていう議論はあまりする必要はないんじゃないかという気がしますね。もういまは、自衛隊違憲だなんていうたって聞く人いませんよ。そう思いますね。

この間、僕は朝、散歩するんですけどもね、散歩しよったら、年齢は60ぐらいの人だな、男の人だけど、僕に食ってかかるような物の言い方しよったんですね。「あなたがあんな談話をしたばっかりに、日本国民は卑屈になった」。謝ったから、卑屈になったというんじゃないですかね。そして「それは軍隊ぐらいちゃんと持って、やっぱり伍していくぐらいの国にならんとだめですね」というようなことをいってましたね。その人が戦争の経験をしたのかどうか知らんけれども、あんな戦争をもう一遍やれということかなと思って、僕は不思議に思ったけれどもね。やっぱり、そういう人もおるんですね。

司会 最近ですか。

村山元首相 最近ですよ。

司会 日米安保の見直しということ、いまそういう形で議論できる政治家って、だれですか。福島瑞穂さん以外の……。

村山元首相 いやいや、ですから、そういうことは政府だけに期待しても無理ですから、アメリカが相手ですからね。やっぱり国民世論を起こして、国民運動が背景になるような形でやる必要があるんじゃないかという気がします。

そうでないと、なかなか迫力がないですね。やっぱりアメリカは世論の国ですから、国民世論がなかなか承知しないんだということがわかれれば、それは聞くんじゃないですかね。

質問 95年の夏のことは……沖縄の少女暴行事件。

村山元首相 ああ、あの当時の知事は、参議院議員になってやめた、太田昌秀さんでしたね。太田さんがみえましてね、官邸で僕は4~5時間話したんじゃないですかね。僕はそのときにいうたのは、沖縄に75%から基地があって、海兵隊がおって、それはもういろんな事件が起こってきている。これは取り締まるのも限界がありますからね、だからこういった事件は絶えないんじゃないかと思いますよね。

で、太田さんに同情といっちは語弊があるけれども、同情するような気持ちですね。太田さんに僕が最初にいったのは、「太田さんね、これは僕らも反省せないかん。沖縄に行って、基地の状況をみたら、みんな沖縄にこれだけ基地があって、気の毒だなと思う。だけど、帰ったらもう忘れてしまっている。そのときだけだ」。それは日本政府も同じなんだね。沖縄に事があれば、ああ、沖縄も大変だなと思うけれども、もう時間がたったら忘れてる。だから。ふだん、沖縄基地の問題なんていうのは、頭の中にない。これではやっぱり申しわけない。

だから、沖縄基地の問題というのは、沖縄の問題でなくて日本の問題なんだ、と。だから、そういう受けとめ方をしてこれから取り組んでいきたい。ついては——こういう話があったんですよ。日本政府に要請してもなかなか日本政府は聞いてくれない。だからしょうがないから直訴するというので、アメリカに行って話をする。そうしたら、アメリカがいうのは、「そんな話は日本政府から聞いたことがない。だから日本政府を通して来なさい」。こういう言い方をされるというのです。

それではもう球の投げ合いで、どうにもならん、というような話があったから、そういうこ

ともあったかもしれないが、これからはそういうことのないようにするために、沖縄の当局と、それから日本政府当局——官邸ですね——官邸と協議をする。その恒常的な機関をつくる。で、あった問題、起きたことについてはそこで出してもらおう。日本政府で解決する問題なのか、あるいはアメリカとの交渉が必要なのか、というようなことも判断して、何とか話がつけられるような道を講じていく。そういうようなものにしていきたいと思うから、閣議で決めて、僕が責任を持ってつくりましますからといって、協議機関をつくったのです。

で、官房長官、それから向こうは副知事か何か責任で、窓口を開いてやることになったのだけれども、やっぱりもう政権がかわったらだんだん変わっていきますからね、残念ながら。いまはどうしているか知りませんがね。そういうことも考えてやったんですよ。

ですから、基地の問題は、しかもまた話が進みますけれども、これは単に日本だけの問題ではなくて、アメリカの極東戦略の一環として沖縄の基地というのは重要性を持ってきているわけですからね、簡単にはいかんと思いますけれどもね。

まあ、そんなことも含めて、私はやっぱり日本政府もぎっくばらんに話をして、それで国民の皆さんにもよく知ってもらおう。国民の声もよく聞く、というぐらいの道筋をきちっとつけた立場で、考えていく必要があるのではないかという気がしますけれどもね。

質問 民主党の代表選をどうみているか、それから小沢さんをどうみているか。ちょっと次元が低いかわかりませんがね。

村山元首相 いやもう、それはいろいろ言い方はあるだろうけれども、もうここまで来たら、堂々とやったらいいじゃないですか。それしか結論の出しようがないですよ、これ。

それから、小沢さんという人は、私はあんまり話をしたことがないんですよ。もちろん、一緒に仕事をしたことがないしね。食事をしたこ

とも一遍もないですね。だから、あんた反小沢じゃないかといわれたこともあるけれども、「知りもせぬのに反小沢も何もないじゃないですか」と、僕はいつていますけれどもね。ほんとに接点がないんですよ。

僕は途中で、山花さんとかわって、社会党委員長になって、そして代表者会議にも出れるようになりました。途中からだから、細川政権をつくる時の経過なんていうものには全然ノータッチですからね。そんな意味で、若干嫌われたのかなというふうには思っていました。会合の席で一緒になったことはありますよ、同じテーブルで。あるけれども、口はあまりきいたことないですね。

ただ、一遍だけある。それは、「新聞をみると、小沢さん、あなた、イギリスに行くようになってますけれども、いつお立ちですか」と聞いたんです。「いつ行かれますか」と聞いた。そうしたら「まだ決まっていません」といったので、「ああ、そうですか」と。で、次の日に行ったんです。(笑)

司会 なるほど。その……

村山元首相 いやいやいや、それはあんまり書かれたら困るけどね。(笑) そういうぐらいですよ。だから、ああ、この人はそうかなあ？というふうに思いましたけどね。だから、全く論評の限りではありません。僕はあんまり人のこともいいたくない、ほんとはね。だから、あんまり論評の限りではありませんけどね。まあ、ここまで来たら、それは堂々とやったほうがいいですよ。仮に菅さんが妥協すると、やっぱりあれだけ威張って頑張っておった菅さんも、うーん、昔と変わったなあという印象を一層深めることになるしね。

総理になるためには、それは妥協もあっていいと思いますけれども、しかし、ああいふ形の中で妥協をするということは、やっぱり問われますからね。だから、そうでなかったほうが、菅さんのためにはよかったんじゃないかと思えますし、小沢さんもまた、あれだけいうて、や

ってきて、そして何か取引して妥協してやめたとなったら、もうこれで終わりになるんじゃないかという気がしますけれどもね。ですから、ここまで来たら、やっぱりやらざるを得ないんじゃないですか。と思いますね。

司会 仮に小沢首相になったらどんな政治、政権になりますか。

村山元首相 どんな政権にもならないでしょう。これだけ大きな部隊を、あごで使うように1人でやったらだめですね。

僕はよくわからんけれども、官僚という存在が、やっぱりそれは行政・政治の舞台では大きいですよ。官僚という、あれだけ巨大なものを持っているんですからね。

だけでも、例えば辺野古の問題なんかについても、それは最初に鳩山さんが県外・国外と、「最悪の場合でも県外」という発言をしたんでしょう。だから、僕はそのときに思ったんじゃない。県外・国外なんていうことは、よほど見通しと何か根拠があっていったのかなと思った。けども、よくよく聞いてみたら、あまり根拠もなかったんだね。やっぱり、沖縄に行って、沖縄の皆さんの声を聞いたら、同情せざるを得なくなって——あの人は宇宙人というから、足がついてなかったかもしれんけどね。(笑) そんなこといいなさんなよ——いうんじゃないかと思うんですよ。

だけど、あの基地の問題なんかは、外務大臣、防衛大臣の所管ですよ。だから、外務大臣、防衛大臣が仕事がしやすいように、後ろ盾になってやる。そして最終的には私が決断します、というような姿勢で、「いま、外務大臣、防衛大臣が一生懸命骨折って、皆さんのために頑張っていますから、しばらく様子をみてください」というぐらいいっておいたらよかったと思うんだ、僕は。総理というのは、ある意味ではそんな役目もあるわけですから、それならよかったと思うんですよ。それを、総理が前面に立って、県外か国外かというたら、もう外務大臣も防衛大臣も、そんなことはできもせんのかなあと思

ったって、もういいようがないでしょう。

やっぱり官僚は日常茶飯事接触して、アメリカがどう考えているか、どう思っているかなんていうことは一番よく知っているわけです。そういう状況というものは、聞く人から正しく聞いて、そして最終的に判断して決断するのは、それは総理なら総理です、政治家がやるんですから。それを全然抜きにして、自分の思う気持ちだけでやろうったって、それはちょっと無理があったんじゃないですかね。

だから、そういうところはやっぱり、筋道を間違わないようにしたほうがいいなと思いましたけれどもね。

質問 経済問題で一つ教えていただきたい。この20年、閉塞感が続いている。日本経済はどうしてこうなっちゃったのか。どこで、だれが、どう間違っただろうか。91年には、たぶん日本は1人当たりGDP世界一だったはずですね。それが現在は、イギリス、イタリアに続いて世界19位に落ちこっちゃっている。この原因は何であったかのだろうか。そこに95年問題がある、というふうに私は何かで読んだんですよ。

その年はちょうど米財務長官にルービンが就任しましてね、ドルが強ければそれが国益だということがアメリカの国策になりましたね。その年に、大蔵大臣はだれだったか、日本の国金局長はだれだったかあえて申しませんが、日米の間に一種の取り決めみたいなものがあったと、こういう話しなんでしょうね。

第1は、限りなく円の金利を0に近づける。第2は、容赦なく国債を発行をする。そうして景気をよくするということね。3番目は、日米関係にとって戦後一貫してガンであった貿易摩擦、これを以後は問題にしない。4番目として、ドルを高くする。これがルービンの考え方ですね。こういうことは一体、いつどういうところであったとすれば決められたのか。メディアにも出てこない。当時の首相として、そんなことが感じられたかどうかわかりませんが、わかっていたら教えていただきたい。

司会 はい。わかりました。95年の合意、秘密合意でしょうね、多分あれは。相手がルービンと、こちら側は久保さんでしたっけ、大蔵大臣は。

村山元首相 いやいや、武村正義。

司会 あ、武村さんでしたか。蔵相あるいは国金局長との間でですね。ドル高と、それから日本の金利を下げる、日本は公共事業で国債をいくらでも発行するという趣旨の秘密合意があって、その合意の結果がいまの惨憺たる経済の元凶になったのではないかという質問ですが、そのようなニュアンスの……。

村山元首相 それは、いやあ、僕は正直いって、あんまりよく知りませんが、そういうような秘密協定があったかどうかなんてことは知りませんが、僕が総理になったとき、細川さんから、羽田さんから、僕に引き継いできたわけだけでも、それは円高調整も一応落ちついてできていたし、それから株も2万円台ぐらいになっていました。やや経済が上向きになってきているというような状況だったですね。そのときに、経済企画庁長官が宮崎勇さんで、宮崎さんなんかは大分知恵を出しているやってくれましたけれども、それで何かあってこうなったというふうには、僕は思いませんが、わかりませんね。

ただ、僕はやっぱり“失われた10年”という言葉がよくいわれますけれども、僕が総理になったのは94年ですね。94年にできるだけアジアを回って、アジアにおける日本の存在というものをしっかり位置づけていきたい、という気持ちはありました。それでASEANの国を回りましたよ。

そのときに、特徴的に、僕の記憶に残っているのは、例えばマレーシアのマハティールさんなんかは記憶に残っています。マハティールさんは、「我が国の開発は東方政策をとってきた。東方政策というのは何かと云ったら、日本に学べということ。日本に学んで開発を進めて

きた。それから、ODAの援助ももらって今日の我が国の開発がある。これは日本のおかげです。だから、日本が国連安全保障理事会の理事国になるのは当然です。マレーシアは応援します。協力します」。こういってましたよ。

僕は、そのときあんまり積極的に安保理の理事になったほうがいいと思わなかったから、あまりまともな返事はしませんでしたけれどもね、お礼だけいうて。そういう一事が万事。大なり小なり、アジアの国を回ってみて、私の受けた印象はそういう印象ですね。

さっきいったように、韓国やら中国は若干違えますよね。特に中国なんかは、もう江沢民の時代で、天安門事件の後にあの人は国家主席になったんです。だから、愛国教育というものを必要以上に、要綱まで決めてやってきたんですからね。日本がいかにかひどいことをしたかということも教えているわけですから、ちょっと厳しかったですね。

そういうことはありましたけれども、しかし、経済的にどうのこうのということは、あまりそのときには感じませんでしたね。だけど、いまから振り返ってみると、その後、安全保障理事会に日本が出たでしょう。だけど、それはASEANの国なんかは、何の反応も示さなかったんじゃないですかね。

つまり、10何年たっているんだね。10何年たってきて、日本が“おくれた10年”で足踏みしている。開発している国はずうっと上がってきている。だから、この差がだんだん縮まってきた。だから、彼らが日本をみる見方も変わってきたんじゃないかということが一つです。

もう一つは、やっぱりもうアジアには無視できない大国がある。中国ですよ。当時、中国のことなんかあんまりいろいろたことないですよ。けども、いまや中国の顔色をみて、中国がどう判断するかということがわからなければ、なかなか態度が決められない。そういえるぐらいに、アジア全体が変わってきているんですよ。そこらを、やっぱり日本はよく自覚して、対応していかないとよくないのではないかという気がしますけれどもね。

質問 問題になっている沖縄密約。当時の外務大臣の中でも知らされている人と知らされていない人がいるという。いろんなことをいま、村山さんがいわれた中でも教えられてないことがどうもあるようだということはわかったんですが、総理大臣の座にいて、知らされてなかったことで大事なこともたくさんあったと思います。が、国民はもっと知らされていないんです。本当は、総理大臣というのは憲法上は最高決定者、権力者、自衛隊も指揮できるとあるんですけれども、実際にやられていて、なるほどこんなことになってたのか、ということで、一番国民に知ってもらいたいことはどうですか。密約問題を含めて、実際知らされているのかどうかも含めて、あるいは官房機密費の問題とか、率直なところをお聞かせいただきたいと思います。

村山元首相 核の密約問題等については、私が総理をやっているときには、全然、問題になったこともありませんね。これは、全然、私は聞いたこともありません。だからこれはわかりませんね。

ただ、僕は、全然いうたことはないけれども、自分なりに思ったのは、いくらなんでも、核を積んだ船が来ていて、日本に寄港するときに、途中どこかでおろして、また来て、また積みかえるなんていうことはできるだろうかというようなことは、それは僕らでも思ったことはありますよね。

アメリカとどんな密約があったのかなんていうことは、全然問題になったこともないし、第一に核の持ち込みなんていうことが、僕が総理のときに国会で問題になったこともあまりないからね。だから、あまり関心もなかった。後からいろいろ出てきて、ああ、こんなこともあったんじゃないか、というようなことは思いましたけれどもね。その程度の話ですね。

それから、機密費のことですね、機密費はこれは官房長官限りの問題でね、総理は全然知りません。ほかの総理は知りませんよ。僕の場合には全然知りません。それは僕に報告もないし、いいもしないし、また報告なんかする必要ない

と思ったのか、いわないほうがいいと思ったのか、それはわかりませんがね。だから、機密費のことなんかをどうしているのかなとか、僕もあまり関心がなかったというか、思ったことないね。

けども、最近になって、ああ、そうか、やっぱりそういうことかあったんじゃないか、と。それはこれだけ外国を相手にして仕事しているんだから、公にできないようなものもあるかもしれない、というような思いはありますけれども。

ただ、情報公開法という法律は、僕が総理のときにできたんですけれども、もう情報公開法もあるような時代で、官房長官が一人で何もかも始末ができるわけではないですからね。あんまり常識外れのようなことはそうできるものではないと、僕は思いますよ。まあ、やろうと思えば、方法があるかどうか知りませんが、どこかでまた露見する可能性もありますからね。それは用心していると思いますからね。

まあ、その程度のことしか知らんけども、何年かたって、あのときはこうでしたというようなことがいえる範囲のことは、やっぱり報告したほうがいいのではないかという気はしますけれどもね。そんなものじゃないかというように、僕はいま思っています。当時は全然知りません。

司会 あと。総理大臣の座に座って初めてみえたことといたしますか、非常に貴重なことで、その座に座らないとみえないものというのはやはりあるんですか。やってみて、いろんな問題があると思うんですけれども。

村山元首相 それは、例えば外交問題とか、こういうことがあったとか、こういうことにしたいとかというようなことについて、それは総理大臣でなければわからない。そういうのは相談を受けるんだろうなあというようなことはあるかもしれませんよね。けども、日本の総理というのは大統領と違いますからね。憲法でも、「内閣は連帯して責任を持つ」ということになっているんでね、だから各省の仕事というのは、各省の大臣が責任を持ってやっているわけです

から、あれをああしなさい、こうしなさいと総理が一々くちばし入れていうようなことはないですよ。

だから、まあ、僕だからそうなのかもしれませんが、やっぱり大臣の皆さんにも一生懸命仕事してもらおう。秘書官の仕事は責任を持ってやってもらおう。何かあって、最悪の場合には私が責任をとるから、というぐらいのことはあったことはありますけれども、それ以上くちばしを入れたなんてことはないですよ。

でも総理があれだけ献身的に、身を捨てたような格好で一生懸命やっているんじゃないから、みんなひとつ力になってやろうじゃないかと、閣僚がみんな協力してくれた。だから、強いだけが総理大臣でなくて、弱い総理は同情されて、みんな協力してくれる。で、内閣がうまくいくというようなこともあるんじゃないかなと思っただぐらいですよ。

質問 記者じゃないですけども、ご出身であった社会党はどうしたらいいのでしょうか。どうなるのでしょうか。最後にひとつ。

村山元首相 ああ、一番頭の痛い問題だね。(笑) いや、僕はやっぱり社会民主主義的な考え方というのは、歴史的にみてもあっていいんじゃないか、またあるべきじゃないかと思えますよね。だから、さっき、経済の問題をいわれましたけれども、やっぱり世の中を力づけていくバネになると思うんですよ。だから、労働組合なんかも、いまのような形でなくて、もう少し本気になって労働者の権利を守っていく、生活と権利を守るんだという立場に立って、運動があることは、やっぱり社会に活力を与えて、大きな一つの支えになる。いま、もうそれがないんですから。だから、落ちる者は落ちるところまで落ちる、というような格好になっています。そこは、やっぱり僕はもう少し社会民主主義的な考え方があっていいんじゃないか、というような気がしますね。

これがだんだん弱くなって、もう世の中に労働組合があるかないのかわからん、それから社

会党、社会民主主義政党という存在の発言力もない。というようなことになったことが、やっぱり日本をだんだんだめにしていくものになっていきよるんじゃないか、という気さえますよ、ほんとにいうたら。

やっぱりね、労働組合の運動なんていうのは、一つの社会を支える活力みたいなものですから、それは僕は、もう少し力強いものがあるといいんじゃないかと思います。

ある経営者が、僕にいったことがありますよ。「日本がだめになるのは、労働組合がだめになったときです。やっぱり資本主義社会における労働組合の役割と任務というのは、大変社会的に大きなものがあります」と。小さくなくても、まあまあ希望を持ってやらなきゃいかんなど思いますけれどもね。このままいったらなくなるんじゃないかという気が、半面しますけどね。そういう思いですね。

司会 はい、ありがとうございます。では、これで終わりたいと思いますが、村山さんに揮毫していただいたので紹介します。「思いに邪(よこしま)無し」です。論語ですね。

村山元首相 論語の中にある。

司会 何となくその雰囲気非常に伝わってきました。

村山元首相 いやいや……(笑)。どうも、お粗末な話で済みません。(拍手)

司会 当クラブからの、お礼のボールペンを記念に差しあげます。

村山元首相 ありがとうございます。どうもご清聴ありがとうございます。(拍手)

(文責・編集部)